

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		同和対策啓発事業		担当課	市民協働推進課
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和56年度～
	施策	人権の尊重		種別	法定＋任意
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020706-01 単独	根拠法令・条例等		

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか）
同和問題は、人類普遍の原理である人間の自由と平等に関する問題である。 その早急な解決こそ国（行政）の責務であると同時に国民的課題であるとし、国の同和対策事業特別措置法が制定され、県が昭和44年から、守谷市は昭和56年から実施している。	運動団体主催の研修会への参加や市民、市内企業及び教職員向けの研修会を実施する。 同和問題の解決に寄与することを目的に活動する自主運動団体のうち、県が認めている運動団体の守谷支部へ補助金を交付する。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
市民をはじめ、市職員、小中学校教職員に対し啓発活動を積極的に実施することで、同和問題を中心とする、人権問題に関する正しい認識と理解を深め、差別の解消を図る。 地域住民の生活の安定と福祉の向上並びに同和対策事業の推進に寄与する。	
（参考）基本事業の目指す姿	
市民一人ひとりが人権意識を高め、人権を侵害することがない社会を目指す。	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため、長期的に事業を行う必要がある。	R1. 5月 全日本同和会全国研修会参加 6月 愛する会行政教育研修会参加 令和元年度地域改善対策啓発推進事業補助金申請書受付審査 8月 愛する会同和教育研修会参加 9月 愛する会行政教育研修会(前期)参加 10月 令和元年度地域改善対策啓発推進事業補助金実績報告書（前期分）受付審査 全国連人権確立・部落解放行政研修会参加 人権（同和問題）職員研修会開催 11月 全日本同和会東北関東連合会合同研修会参加 愛する会守谷支部研修会参加 愛する会管理職研修会参加
改善内容（課題解決に向けた解決策）	
引き続き、各啓発団体からの参集人数を把握し適宜対応する。	R2. 1月 全国連守谷支部研修会参加 R2. 2月 愛する会行政教育研修会（後期）参加 全日本同和会全国研修会参加 人権連行政教育懇談会参加 R2. 3月 令和元年度地域改善対策啓発推進事業補助金実績報告書受付審査
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	同和問題の解決と人権意識の向上を図るには、研修会への参加及び啓発活動を長期的に実施する必要があるため現状を維持する。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
・同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。	・同和問題の解決に寄与することを目的に活動する，市が対応する団体の守谷支部へ補助金を交付した。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
各団体主催の同和問題研修会の回数（回）	17.00	13.00	13.00	13.00	13.00
同和問題講演会等に参加した人数（人）	544.00	564.00	159.00	160.00	530.00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	・人権団体主催の研修会の開催回数は、主催者の意向に基づき開催されるものであり、若干の増減はあるものの、今後も現状を推移するものと考えられる。 ・人権教育講演会の参加人数については、会場のキャパシティを考えると、今後も横ばい状態が続くと思われる。（令和元年度については中央公民館工事のため開催できない講演会があるため参加人数が一時的に減少する。）				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	同和問題等の人権問題は心の意識改革が必要な事業であるため、長期継続的に事業を行う必要がある。新型コロナウイルス感染防止対策として、令和２年度の人権教育講演会を中止したため、指標の参加人数は減少している。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	1,388	4,225	3,612	4,150	4,150
	国・県支出金	0	510	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	1,388	3,715	3,612	4,150	4,150
正職員人工数（時間数）		833.00	1,735.00	1,426.00	0.00	0.00
正職員人件費		3,415	7,244	5,851	0	0
トータルコスト		4,803	11,469	9,463	4,150	4,150

令和元年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報					
事務事業名		文化会館運営事業		担当課	市民協働推進課・文化会館
総合計画	政策	こころ豊かに暮らせるまち		計画期間	昭和60年度～
	施策	人権の尊重		種別	任意の事務
	基本事業	人権尊重意識の向上		市民協働	その他
予算科目コード		01-020707-01 補助	根拠法令・条例等	守谷市隣保館の設置及び管理に関する条例	

なぜ、この事業を実施しているか？ 何をどうするための事業か？	
背景（なぜ始めたのか）	内容（何の業務活動をどのような手法で行うか） 生活面における各種相談事業や人権課題解決のため、各種事業を行う。また、来館者へ人権啓発用品の配布や人権に関する取組内容等を館内に掲示し、意識の向上に努める。併せて市民の利便性を図るため、住民票等の発行事務、テニスコート使用許可書発行事務等を行う。
目的及び期待する効果（誰（何）をどうしたいのか）	
（参考）基本事業の目指す姿	

事業の課題認識、改善の視点（次年度にどう取り組むか）	
目的達成のための課題（問題点、現状分析、課題設定）	具体的内容とスケジュール
隣保館は同和問題解決のために、同和対策事業（国・県の補助金）で造られた社会福祉施設であることを再認識して、地域社会全体の中で「福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティセンター」として、生活上の各種事業や人権課題の解決のため各種事業を総合的に行う必要がある。 また、近年の社会情勢では「生活困窮者自立支援法」「部落差別解消推進法」が施行され、隣保館の果たす役割・期待はますます大きくなっている。	補助事業(隣保館運営事業、国・県補助金)を活用し、文化会館の運営を行う。 ・R2. 4月隣保館運営補助金申請 ・R3. 3月隣保館運営補助金実績報告書 事業内容 ・地域交流事業(各種講座事業の実施)。通年 ・各種相談事業。通年 ・人権啓発活動。通年 ・人権啓発研修会の実施。12月 ・人権関係団体主催の会議及び研修会の参加。(全隣協、全隣協東日本ブロック会、茨城県隣協、全国連守谷支部、愛する会守谷支部など)通年
改善内容(課題解決に向けた解決策)	
隣保館運営事業の基本事業実施のほかに、全国隣保館連絡協議会、全国隣保館連絡協議会東日本ブロック会、茨城県隣保館連絡協議会、全国部落解放同盟全国連合茨城連合守谷支部、部落解放愛する会茨城連合会守谷支部など関係機関と連携を密に保ち、積極的に研修会などに参加して情報交換を行い隣保館活動に役立てる。	
次年度のコストの方向性（→その理由）	
☐ 増加 ☒ 維持 ☐ 削減	同和問題の解決と人権意識向上のため、引き続き隣保館運営事業は必要であり、現状維持とする。

H30年度の評価（課題）を受けて、どのように取り組んだか（R01年度の振り返り）	
H30年度の評価（課題）	R01年度の取組（評価、課題への対応）
来館者に対する計画的な人権啓発活動を実施した。 また、人権尊重の社会の実現に向けて、12月の「人権週間」に人権啓発研修会を実施し、基本的人権について学んだ。 研修会は茨城県人権教育派遣事業を活用できたことにより、経費は負担なしで実施した。	来館者に対する計画的な人権啓発活動を実施した。 また、人権尊重の社会の実現に向けて、12月の「人権週間」に人権啓発研修会を実施し、基本的人権について学んだ。 研修会は茨城県人権教育派遣事業を活用できたことにより、経費は負担なしで実施できた。

評価（指標の推移、今後の方向性）					
指標名	基準値（H26）	H30年度	R01年度	R02年度	目標値（R03）
利用者数（人）	27, 293. 00	29, 158. 00	21, 755. 00	29, 000. 00	29, 000. 00
各種相談件数（件）	147. 00	147. 00	146. 00	150. 00	150. 00
成果の動向（→その理由）					
☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	利用者の高齢化等により利用者の人数は減少している。				
今後の事業の方向性（→その理由）					
☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 維持	☐ 改善・効率化 ☐ 統合 ☐ 廃止・終了	今後も、来館者に対する人権啓発活動(ポスター掲示、啓発品の配布)を継続する。また、利用者及び隣保館関係者を対象に人権啓発講演会の実施や人権啓発ビデオによる学習会を行い、人権尊重の意識向上を図るなど事業の成果を維持していく必要がある。			

コストの推移						
項目		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	R03年度見込
事業費	計	3,856	3,826	2,433	2,726	2,516
	国・県支出金	903	774	839	894	894
	地方債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	一般財源	2,953	3,052	1,594	1,832	1,622
正職員人工数（時間数）		2,337.00	2,187.00	3,566.00	0.00	0.00
正職員人件費		9,582	9,131	14,631	0	0
トータルコスト		13,438	12,957	17,064	2,726	2,516